



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美

定時株主総会開催予定日 平成23年7月22日

配当支払開始予定日

TEL 022-742-3115

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月22日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,241	2.6	2,754	55.1	2,855	54.7	808	19.6
22年3月期	107,490	21.4	1,776	34.8	1,845	45.2	676	11.8

(注) 包括利益 23年3月期 805百万円 (13.4%) 22年3月期 710百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.01	—	5.0	8.7	2.5
22年3月期	68.56	—	4.4	5.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 7百万円 22年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,593	16,348	50.2	1,657.85
22年3月期	33,044	15,750	47.7	1,597.17

(参考) 自己資本 23年3月期 16,348百万円 22年3月期 15,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,979	△1,331	△1,282	3,866
22年3月期	3,765	△1,815	△2,816	2,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00	207	30.6	1.3
23年3月期	—	—	—	17.00	17.00	167	20.7	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		12.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	3.8	1,400	14.7	1,450	15.6	700	0.4	70.98
通期	116,000	5.2	2,870	4.2	3,000	5.1	1,400	73.1	141.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,861,700 株	22年3月期	9,861,700 株
23年3月期	283 株	22年3月期	189 株
23年3月期	9,861,437 株	22年3月期	9,861,523 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、添付資料27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,878	3.3	2,229	29.2	2,364	45.6	1,063	85.8
22年3月期	76,388	2.6	1,725	15.7	1,623	27.4	572	△3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	107.81	—
22年3月期	58.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	28,095	59.1	16,611	59.1	16,611	59.1	1,684.54	
22年3月期	27,895	56.5	15,759	56.5	15,759	56.5	1,598.06	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,611百万円 22年3月期 15,759百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	8
(1)	会社の経営の基本方針	8
(2)	目標とする経営指標	8
(3)	中長期的な会社の経営戦略	8
(4)	会社の対処すべき課題	8
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	8
4.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	9
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
	連結損益計算書	11
	連結包括利益計算書	12
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	16
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8)	表示方法の変更	19
(9)	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(連結貸借対照表関係)	20
	(連結損益計算書関係)	20
	(連結包括利益計算書関係)	21
	(連結株主資本等変動計算書関係)	22
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
	(有価証券関係)	25
	(セグメント情報等)	26
	(1株当たり情報)	27
	(重要な後発事象)	27
5.	個別財務諸表	
(1)	貸借対照表	28
(2)	損益計算書	30
(3)	株主資本等変動計算書	31
(4)	継続企業の前提に関する注記	33
(5)	重要な会計方針	33
(6)	会計処理方法の変更	35
(7)	表示方法の変更	35
(8)	個別財務諸表に関する注記事項	36
	(貸借対照表関係)	36
	(損益計算書関係)	36
	(株主資本等変動計算書関係)	38
	(有価証券関係)	38
	(1株当たり情報)	39
	(重要な後発事象)	39
6.	その他	
	役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業全般の概況

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」に被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当期のわが国経済は、企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高に加え、東日本大震災により、復興財源問題、放射能汚染の風評、電力不足など先行き不透明感が強まりました。

酒販業界では、酒販店が減少し業態を超えた競争が激化する中、デフレ不況による価格下落に震災自粛が加わり、外飲の業務用需要が減退し、経営環境はさらに厳しくなる状況となりました。

このような中、新たに改装する店舗を地域の最新モデル店と位置づけ、輸入商品、地域商品の両面から、同地域のお品揃えの刷新、強化に努め、若い女性のお客様層など、家飲みの新しいお客様数の増加を図りました。

決算期末の震災により、宮城県、岩手県、福島県、茨城県の15店舗で、復旧作業、広域停電のため、1週間から2ヶ月超の休業を余儀なくされました。また、東北物流センター（宮城県）、関東物流センター（茨城県）のハイテク物流設備は、地震による破損と停電のため、しばらく使用不能となりました。停電、復旧中も、当社は、飲料、食料品を提供する地域のライフラインであると心得、全国各地から被災地への流通確保を全能力で試み、店舗では、日中に店頭（店舗入り口）で販売を再開し、傍ら、通常営業に向け、復旧作業にグループ全社を挙げて取り組みました。

当期の新店は、フォリオ安堀店、大間々店（群馬県）、仙台トラストシティ店、大河原店、福室店（宮城県）、堂島プラザ店、下田部店（大阪府）、習志野台店、鎌取店（千葉県）、篠ヶ瀬店（静岡県）の10店を出店しました。

既存店の活性化を図るため、38店舗の改装を実施しました。東北では、大崎店、加茂店、古川北店、通町店、愛子店、長命ヶ丘店、利府店（宮城県）、月が丘店（岩手県）、広面店、山王店（秋田県）、天童店（山形県）を改装。

関東では、宇都宮店（栃木県）、取手店、ひたちなか店、東大沼店、南高野店（茨城県）、光が丘店、麴町店、赤坂店（東京都）、成田土屋店（千葉県）を改装。

北陸、中部、関西では、杜の里店（石川県）、春日井店（愛知県）、松本店、久居店（三重県）、大和郡山店（奈良県）を改装。

関西を中心に、酒ディスカウント業態「楽市」および食品ディスカウント業態「スピード」の店舗を改装し、店名を「やまや」に変更して酒類専門店への業態転換を図り、野田みずき店、松戸栄町店（千葉県）、松井山手店（京都府）、箕面外院店、大桐店、枚方公園店、豊中少路店、高槻奈佐原店、鳥飼店（大阪府）、神戸藤原台店、宝塚安倉店（兵庫県）、福岡長浜店、福岡志免店（福岡県）を酒類専門店「やまや」としました。

以上の出店改装に伴い、地域競業する箕面中央店、高槻西冠店（大阪府）2店舗を閉店し、期末のグループ総店舗数は262店舗（前期末比8店舗増）となりました。

震災による被害額は、特別損失として、被災した建物、機械装置等の修繕、復旧費用、固定資産の除却費用、及び商品の滅失等による10億18百万円などを計上しました。

以上の結果、当連結会計期間の連結業績は、売上高 1,102 億 41 百万円（前年同期比 102.6%）となり、営業利益 27 億 54 百万円（同 155.1%）、経常利益 28 億 55 百万円（同 154.7%）となりました。特別損失は、震災被災額、資産除去債務の過年度分などを合わせ、12 億 18 百万円を計上した結果、当期純利益は 8 億 8 百万円（同 119.6%）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも過去最高となりました。

② 次期の見通し

東日本大震災の影響により、鹿妻店、塩釜貞山店（宮城県）、富久山店（福島県）の3店舗を閉店いたしました。現在、休業中の小牛田店、新田東店（宮城県）、東大沼店（茨城県）の3店舗は、復旧工事が完了しだい営業を再開する見込みです。その他の店舗は、通常営業しており、間もなく震災復旧を完了します。同時に、復旧から、嗜好食品専門店チェーンとして、会社設立 41 周年目の再創業、復興へと歩みを進めています。

決算期以降、200 坪以上の大型酒類売場を持つ鶴田店（栃木県）、泉野村店、市名坂店（宮城県）の3店舗を新規出店しました。また、門戸厄神店（兵庫県）の店名を「やまや」に変更し酒類専門店へ業態転換しました。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,160億円（当期比105.2%）、営業利益28億70百万円（同104.2%）、経常利益30億円（同105.1%）、当期純利益14億円（同173.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、4 億 50 百万円（△1.4%）減少し、325 億 93 百万円となりました。

現預金が 13 億 64 百万円増加した一方で、在庫削減を推進した結果、商品及び製品は 22 億 64 百万円減少いたしました。この結果、流動資産は、前連結会計年度末と比較して 7 億 32 百万円（△4.9%）減少し、142 億 24 百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して 2 億 81 百万円（1.6%）増加し、183 億 68 百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比較して、10 億 49 百万円（△6.1%）減少し 162 億 44 百万円となりました。

流動負債は、買掛金が 9 億 30 百万円減少し、短期借入金と 1 年以内返済予定の長期借入金で 4 億 79 百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して 6 億 75 百万円（△4.8%）減少し、134 億 44 百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が 5 億 95 百万円減少し、退職金の制度を確定拠出年金制度に移行したことにより退職給付引当金が 6 億 3 百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して 3 億 73 百万円（△11.8%）減少し 28 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 5 億 98 百万円（3.8%）増加し 163 億 48 百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことにより、資金の当連結会計年度末残高は38億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億64百万円（54.5%）増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、39億79百万円（5.7%）となり、前年同期と比べ2億14百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億74百万円、減価償却費が13億66百万円となり、たな卸資産が9億30百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13億31百万円（△26.6%）となり、前年同期と比べ4億83百万円使用した資金が減少しました。これは主に、有形固定資産の取得に11億18百万円を支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、12億82百万円（△54.4%）となり、前年同期と比べ15億33百万円減少しました。これは主に、借入金の減少（純額）で10億75百万円減少したことなどによるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	49.0	49.9	44.4	47.7	50.2
時価ベースの自己資本比率（%）	31.8	18.8	16.1	23.6	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率	9.7	12.4	2.6	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ（倍）	15.9	8.4	45.8	68.6	144.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、当社は、会社法第 459 条第 1 項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めています。

(当期の配当)

当期純利益が当初の見込みを下回ることになりましたが、剰余金の配当方針に記載しているとおり、安定的な配当を継続いたします。

当期の剰余金の配当は当初予定のとおり 1 株につき普通配当 17 円にいたしました。

お支払の時期につきましては、支払開始日を平成23年6月30日にいたします。

(次期の配当予想)

次期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、当期と同じ 1 株当たり 17 円とする期末配当を実施する予定です。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、酒類等販売事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けで、主なものは次のとおりであります。

株式会社やまや

株式会社やまや（以下、当社と言う。）の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや関西株式会社

やまや関西株式会社は、店舗において酒類、食料品及び雑貨等の小売を行っております。

やまや商流株式会社

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社及びやまや関西株式会社へ卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

なお、平成22年4月1日に当社連結子会社でありましたやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。

大和蔵酒造株式会社

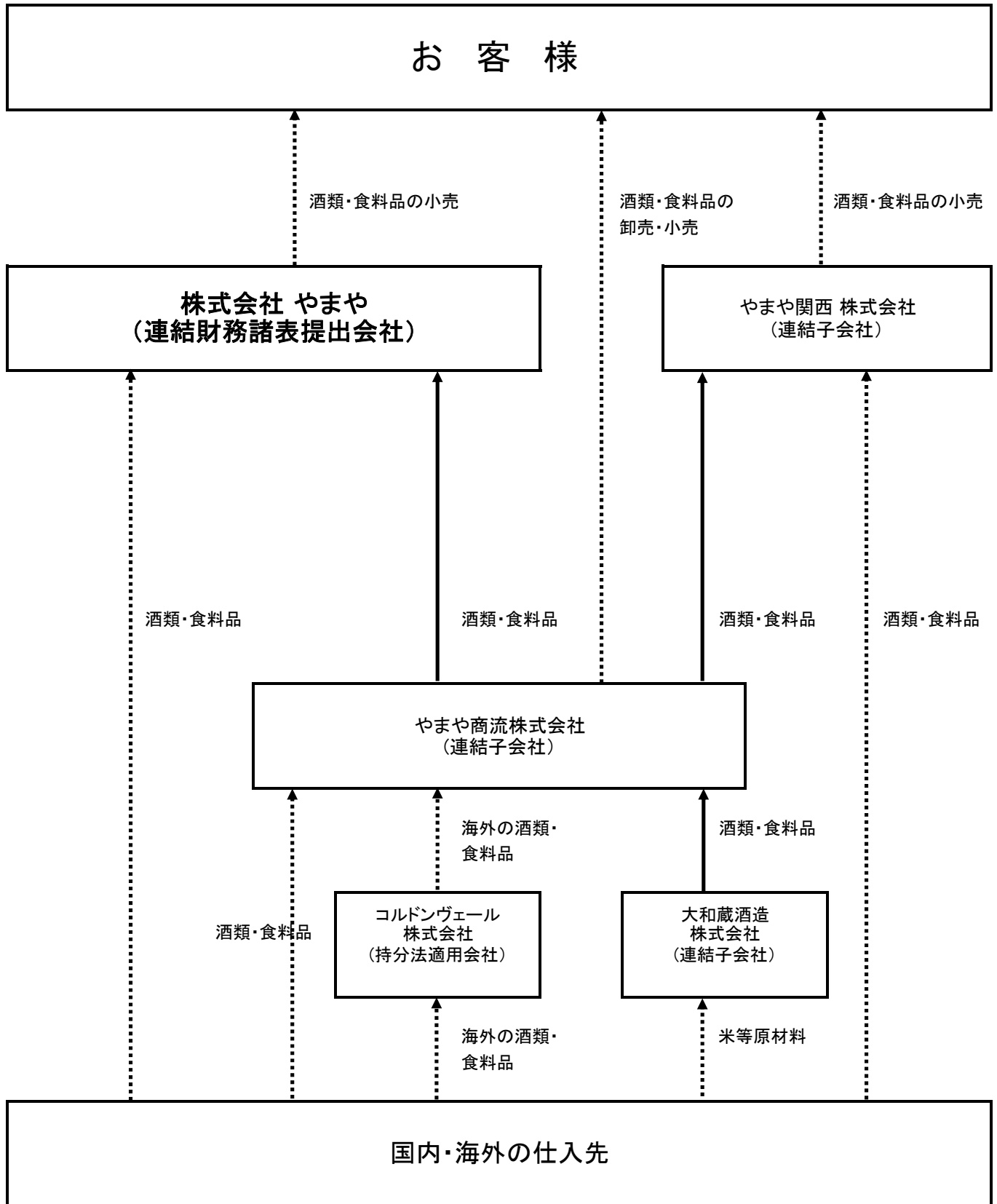
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

主要な関係会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや関西株式会社	酒類・食料品・雑貨等の小売業
	やまや商流株式会社	酒類・食料品等の卸売業
	大和蔵酒造株式会社	酒類・食料品の製造・卸売業
非連結子会社	該当事項はありません。	
持分法適用会社	コルドンヴェール株式会社	酒類・食料品等の輸入業

事業系統図(平成23年3月31日)

当社および主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

.....▶ その他の取引の流れ

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。この基本理念に基づいて、企業価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を目標とする経営指標にしており、3.0%に達することを当面の数値目標といたしております。やまやグループの総力を結集し、この目標の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが掲げる「ワールドリカーシステム」は、国内外の仕入から、店舗への商品供給・販売までを一貫して行う仕組みを称しており、物流、商流の効率化を図ることで、お客様に貢献することを目的としています。このシステムを活用して、酒類を中心とした嗜好品を販売する専門店のナショナルチェーンを作ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の国内経済へ与える影響は大きく、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっており、特に放射性物質漏えい、電力供給の問題は、当社グループのみならず、得意先や仕入先にも大きく影響を及ぼす可能性があります。景気の先行きが極めて不透明な経営環境下、当社が対処すべき課題は、まず、震災によって影響を受けた店舗のいち早い復旧であり、次に、嗜好食品専門店チェーンとして、会社設立41周年目の再創業、復興へと歩みを進めることです。

まずは、復旧によって、被災地域の飲食のライフラインとして地域社会に貢献します。次に、改装と出店を加速して、成長を図り、経営効率の向上を目指します。

40周年目の決算を終え、新年度を期して、嗜好食品専門店チェーンとして、会社設立41周年目の再創業、やまやルネッサンスへと歩みを進めています。次の課題に取り組みます。

- ① 酒類を中心とした嗜好品の大型専門店を出店し、チェーン展開します。
- ② 料飲店様に配達する業務卸のネットワークを拡充します。
- ③ グローバル・ソーシングを実践するインフラ企業として、ワールドリカーシステムの物流及びITを強化します。
- ④ 次世代の経営を担う人材の育成、専門性の高い店舗運営の中核人材を育成します。
- ⑤ 社会と共に存続し発展する企業グループとして構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501	3,866
売掛金	958	962
商品及び製品	9,515	7,250
仕掛品	72	69
原材料及び貯蔵品	15	17
前払費用	339	350
繰延税金資産	330	398
その他	1,222	1,309
流動資産合計	14,956	14,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,961	15,899
減価償却累計額	△8,124	△8,919
建物及び構築物(純額)	6,836	6,980
機械装置及び運搬具	2,437	2,540
減価償却累計額	△1,569	△1,782
機械装置及び運搬具(純額)	868	758
工具、器具及び備品	3,927	4,198
減価償却累計額	△3,039	△3,293
工具、器具及び備品(純額)	887	904
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	45	105
有形固定資産合計	13,656	13,767
無形固定資産		
ソフトウェア	50	35
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	169	112
その他	2	2
無形固定資産合計	245	173
投資その他の資産		
投資有価証券	212	373
関係会社株式	263	271
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	92	112
差入保証金	3,307	3,346
繰延税金資産	306	321
その他	35	30
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	4,185	4,428
固定資産合計	18,087	18,368
資産合計	33,044	32,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,420	6,490
短期借入金	3,500	3,300
1年内返済予定の長期借入金	875	595
未払金	604	1,089
未払費用	316	419
未払法人税等	614	622
未払消費税等	209	184
預り金	27	60
賞与引当金	445	581
その他	104	99
流動負債合計	14,120	13,444
固定負債		
長期借入金	1,808	1,212
退職給付引当金	633	30
役員退職慰労引当金	414	427
資産除去債務	—	494
負ののれん	235	176
その他	82	459
固定負債合計	3,173	2,800
負債合計	17,293	16,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	6,427	7,029
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,730	16,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	16
その他の包括利益累計額合計	20	16
純資産合計	15,750	16,348
負債純資産合計	33,044	32,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	107,490	110,241
売上原価	91,072	92,033
売上総利益	16,418	18,207
販売費及び一般管理費	14,641	15,453
営業利益	1,776	2,754
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	3	3
受取賃貸料	40	77
受取手数料	34	34
業務受託手数料	25	14
持分法による投資利益	15	7
負ののれん償却額	58	58
その他	73	58
営業外収益合計	260	263
営業外費用		
支払利息	54	27
店舗改装費用	6	52
店舗閉鎖損失	68	3
賃貸収入原価	35	58
その他	26	21
営業外費用合計	191	162
経常利益	1,845	2,855
特別利益		
退職給付制度終了益	—	126
受取補償金	6	9
投資有価証券売却益	6	—
その他	—	1
特別利益合計	12	138
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
固定資産除却損	24	10
減損損失	285	15
災害による損失	—	1,018
その他	1	—
特別損失合計	312	1,218
税金等調整前当期純利益	1,545	1,774
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,045
法人税等調整額	△145	△79
法人税等合計	869	966
当期純利益	676	808

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
その他の包括利益合計	—	△3
包括利益	—	805

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
前期末残高	6,055	6,055
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,055	6,055
利益剰余金		
前期末残高	5,909	6,427
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	676	808
当期変動額合計	518	601
当期末残高	6,427	7,029
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	15,212	15,730
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	676	808
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	518	601
当期末残高	15,730	16,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	20	16
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	20	16
純資産合計		
前期末残高	15,197	15,750
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	676	808
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△3
当期変動額合計	552	598
当期末残高	15,750	16,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545	1,774
減価償却費	1,324	1,366
長期前払費用償却額	17	16
減損損失	285	15
災害損失	—	1,018
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	173
固定資産除売却損益 (△は益)	11	7
のれん償却額	56	56
負ののれん償却額	△58	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△7
支払利息	54	27
受取利息及び受取配当金	△12	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	136
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	△603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	13
未収入金の増減額 (△は増加)	17	△77
売上債権の増減額 (△は増加)	64	△3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	973	1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	96	△930
その他	209	594
小計	4,753	5,054
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△54	△27
災害損失の支払額	—	△12
法人税等の支払額	△938	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,765	3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△176
投資有価証券の売却による収入	66	10
有形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,118
有形固定資産の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	△37	△1
長期前払費用の取得による支出	—	△12
事業譲受による支出	△930	—
差入保証金の差入による支出	△116	△261
差入保証金の回収による収入	226	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△200
長期借入金の返済による支出	△1,258	△875
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,816	△1,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864	1,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,501	3,866

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社名 やまや関西(株)、やまや商流(株)、やまやロジスティクス(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結子会社等の異動 当社連結子会社でありました楽市株式会社は、平成22年1月1日に当社連結子会社でありましたスピード株式会社を吸収合併し、やまや関西株式会社と商号変更いたしました。この結果、当連結会計年度から連結の範囲以内で1社減少しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 コルドンヴェール(株)</p> <p>同社の決算日は、2月20日であります。</p> <p>持分法適用にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品のうち、</p> <p>(イ) 店舗在庫については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 物流センター在庫は、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社名 やまや関西(株)、やまや商流(株)、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結子会社等の異動 やまや商流株式会社は、平成22年4月1日に当社連結子会社でありましたやまやロジスティクス株式会社を吸収合併いたしました。この結果、当連結会計年度から連結の範囲以内で1社減少しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 コルドンヴェール(株)</p> <p>同左</p> <p>非持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品のうち、</p> <p>(イ) 店舗在庫については主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 物流センター在庫は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品・仕掛品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計期間末における要支給額の全額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <hr/> <p>ニ.役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <hr/>	建物及び構築物	2～40年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ.リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.退職給付引当金 執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計期間末における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として126百万円計上されております。</p> <p>ニ.役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
建物及び構築物	2～40年						
機械装置及び運搬具	3～12年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <hr/> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <hr/> <p>7. 負ののれんの償却に関する事項</p> <hr/> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <hr/>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円それぞれ減少しております。 (たな卸資産の評価方法の変更) 従来、物流センターの商品の評価方法については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりましたが、当連結会計年度より、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。 この変更は、物流センターにおける新商品受払システムが、当連結会計年度より運用開始したのを契機に、先入先出による商品管理の実態に応じた物流センター商品の評価を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。 また、店舗における商品の評価方法については、平成19年3月期より先入先出法に変更しており、センターと店舗のたな卸資産の評価方法を統一することにより、会計基準の統一化を図るためのものです。 なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度から不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「不動産賃貸料」は、24百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 担保に供している資産		※1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	860 百万円	建物及び構築物	799 百万円
土地	2,068	土地	1,984
計	2,929	計	2,784
同上に対応する債務額		同上に対応する債務額	
短期借入金	1,800 百万円	短期借入金	1,400 百万円
1年内返済予定の長期借入金	479	1年内返済予定の長期借入金	199
長期借入金	600	長期借入金	400
計	2,879	計	2,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 2百万円		※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 4百万円	
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当	2,528 百万円	給与手当	2,537 百万円
雑給	2,237	雑給	2,430
退職給付費用	70	退職給付費用	89
役員退職慰労引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	13
賞与引当金繰入額	391	賞与引当金繰入額	518
減価償却費	868	減価償却費	944
地代家賃	3,805	地代家賃	3,827
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	6 百万円	建物及び構築物	5 百万円
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	1
その他	14	その他	4
計	24	計	10

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																							
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>宮城県塩釜市他</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	大阪府東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72	宮城県塩釜市他	賃貸用資産等	土地	212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
大阪府東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72																								
宮城県塩釜市他	賃貸用資産等	土地	212																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																								
東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15																								
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落および賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

親会社株主に係る包括利益 710 百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 710

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 34 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	157	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	利益剰余金	21	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	9,861	—	—	9,861
合計	9,861	—	—	9,861
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	207	21	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,501百万円	現金及び現金同等物	2,501百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,866百万円	現金及び現金同等物	3,866百万円										
現金及び預金勘定	2,501百万円																		
現金及び現金同等物	2,501百万円																		
現金及び預金勘定	3,866百万円																		
現金及び現金同等物	3,866百万円																		
※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,423</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">199</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">294</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">493</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">930</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> </table>	流動資産	736	固定資産	686	資産合計	1,423	固定負債	199	負ののれん	294	負債合計	493	事業の譲受の対価	930	事業の譲受による支出	930	※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>		
流動資産	736																		
固定資産	686																		
資産合計	1,423																		
固定負債	199																		
負ののれん	294																		
負債合計	493																		
事業の譲受の対価	930																		
事業の譲受による支出	930																		

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	127	92	34
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	92	34
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	5	6	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5	6	△1
	合計	132	99	33

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	66	6	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66	6	—

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	303	27	28
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	303	275	28
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	303	275	28

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 69百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	10	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当連結グループは国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当連結グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,597円 17銭	1株当たり純資産額 1,657円 85銭
1株当たり当期純利益金額 68円 56銭	1株当たり当期純利益金額 82円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	676	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	676	808
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,750	16,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,750	16,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計処理基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、188百万円増加の見込みであります。</p>	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264	3,261
売掛金	873	853
商品及び製品	5,189	4,219
前払費用	236	249
繰延税金資産	247	307
未収入金	961	1,302
関係会社短期貸付金	341	341
その他	386	408
流動資産合計	10,503	10,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,088	11,644
減価償却累計額	△6,428	△6,934
建物(純額)	4,659	4,709
構築物	1,638	1,630
減価償却累計額	△1,235	△1,299
構築物(純額)	403	331
機械及び装置	772	776
減価償却累計額	△621	△650
機械及び装置(純額)	150	125
車両運搬具	70	50
減価償却累計額	△66	△40
車両運搬具(純額)	4	10
工具、器具及び備品	3,618	3,735
減価償却累計額	△2,915	△3,068
工具、器具及び備品(純額)	703	666
土地	4,929	4,929
建設仮勘定	36	99
有形固定資産合計	10,886	10,872
無形固定資産		
ソフトウェア	50	35
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
その他	2	2
無形固定資産合計	76	59
投資その他の資産		
投資有価証券	212	373
関係会社株式	1,530	1,530
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,930	1,588
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	39	60
差入保証金	2,333	2,394
繰延税金資産	293	269
その他	122	30
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	6,429	6,218
固定資産合計	17,392	17,150
資産合計	27,895	28,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,883	2,064
短期借入金	3,500	3,300
1年内返済予定の長期借入金	875	595
未払金	1,697	1,627
未払費用	244	323
未払法人税等	505	507
未払消費税等	96	116
預り金	16	51
前受収益	6	6
賞与引当金	388	460
その他	30	26
流動負債合計	9,245	9,080
固定負債		
長期借入金	1,808	1,212
退職給付引当金	621	30
役員退職慰労引当金	407	420
資産除去債務	—	332
長期末払金	—	366
その他	53	41
固定負債合計	2,891	2,403
負債合計	12,136	11,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金	6,137	6,137
資本剰余金合計	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	3,687	3,687
繰越利益剰余金	2,555	3,411
利益剰余金合計	6,354	7,210
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,739	16,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	16
評価・換算差額等合計	20	16
純資産合計	15,759	16,611
負債純資産合計	27,895	28,095

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	76,388	78,878
売上原価		
商品期首たな卸高	5,494	5,189
当期商品仕入高	64,036	64,886
酒税	10	24
合計	69,541	70,100
他勘定振替高	63	294
商品期末たな卸高	5,189	4,219
商品売上原価	64,287	65,585
売上総利益	12,101	13,293
販売費及び一般管理費	10,375	11,063
営業利益	1,725	2,229
営業外収益		
受取利息	29	31
受取配当金	3	3
受取賃貸料	454	321
受取手数料	30	29
その他	55	51
営業外収益合計	573	438
営業外費用		
支払利息	54	27
店舗改装費用	3	16
店舗閉鎖損失	66	—
賃貸収入原価	531	243
その他	19	15
営業外費用合計	675	303
経常利益	1,623	2,364
特別利益		
退職給付制度終了益	—	124
投資有価証券売却益	6	—
受取補償金	6	9
その他	—	1
特別利益合計	12	135
特別損失		
固定資産除却損	22	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150
災害による損失	—	412
減損損失	285	15
その他	1	—
特別損失合計	309	586
税引前当期純利益	1,326	1,913
法人税、住民税及び事業税	843	883
法人税等調整額	△88	△33
法人税等合計	754	850
当期純利益	572	1,063

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,247	3,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,247	3,247
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137	6,137
資本剰余金合計		
前期末残高	6,137	6,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,137	6,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,687	3,687
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,141	2,555
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	572	1,063
当期変動額合計	414	856
当期末残高	2,555	3,411
利益剰余金合計		
前期末残高	5,940	6,354
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	572	1,063
当期変動額合計	414	856
当期末残高	6,354	7,210
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,324	15,739
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	572	1,063
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	414	856
当期末残高	15,739	16,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	20	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△3
当期変動額合計	34	△3
当期末残高	20	16
純資産合計		
前期末残高	15,310	15,759
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△207
当期純利益	572	1,063
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△3
当期変動額合計	448	852
当期末残高	15,759	16,611

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～40年 構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のファイナンスリース取引については、全てリース料総額が3百万円未満のため通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末日における要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別利益として124百万円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は22百万円、税引前純利益は172百万円それぞれ減少しております。</p>

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は166百万円でありました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未払金」は10百万円でありました。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 担保提供資産及び対応債務 建 物 860 百万円 土 地 2,068 計 2,929 同上に対応する債務額 短 期 借 入 金 1,800 百万円 1年内返済予定の長期借入金 479 長 期 借 入 金 600 計 2,879	※1. 担保提供資産及び対応債務 建 物 799 百万円 土 地 1,984 計 2,784 同上に対応する債務額 短 期 借 入 金 1,400 百万円 1年内返済予定の長期借入金 199 長 期 借 入 金 400 計 2,000
※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産 未 収 入 金 478 百万円 固定資産 長 期 未 収 入 金 87 流動負債 未 払 金 1,430	※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動資産 未 収 入 金 757 百万円 流動負債 未 払 金 1,008

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 2百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 3百万円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 46,713 百万円 受取賃貸料 431 賃貸収入原価 290	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 37,671 百万円 受取賃貸料 283 賃貸収入原価 211
※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 61 百万円 その他 2 計 63	※3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 63 百万円 地震被災損失 230 その他 1 計 294
※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 381 百万円 役 員 報 酬 114 給 与 手 当 1,889 雑 給 1,504 賞 与 251 賞 与 引 当 金 繰 入 額 327 退 職 給 付 費 用 59 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 12 福 利 厚 生 費 458 地 代 家 賃 2,609 水 道 光 熱 費 769 減 価 償 却 費 671	※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広 告 宣 伝 費 371 百万円 役 員 報 酬 115 給 与 手 当 1,922 雑 給 1,668 賞 与 281 賞 与 引 当 金 繰 入 額 390 退 職 給 付 費 用 73 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 12 福 利 厚 生 費 532 地 代 家 賃 2,649 水 道 光 熱 費 844 減 価 償 却 費 690

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府東大阪市他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>宮城県塩釜市他</td> <td>賃貸用資産等</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗、及び、地価の継続的な下落および賃料相場の低迷等により時価が著しく下落した賃貸用資産等について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物56,817千円、構築物5,725千円、工具、器具及び備品10,211千円、土地212,440千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価に合理的な調整を行って算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.24%で割り引いて算定しております。</p>	建 物	5	百万円	工具、器具及び器具備品	2		そ の 他	14		計	22		場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72	宮城県塩釜市他	賃貸用資産等	土地	212	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> <td></td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングし、賃貸用資産等については個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	建 物	5	百万円	工具、器具及び器具備品	1		そ の 他	1		計	8		場所	用途	種類	金額(百万円)	東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15
建 物	5	百万円																																											
工具、器具及び器具備品	2																																												
そ の 他	14																																												
計	22																																												
場所	用途	種類	金額(百万円)																																										
大阪府東大阪市他	店舗等	建物及び構築物等	72																																										
宮城県塩釜市他	賃貸用資産等	土地	212																																										
建 物	5	百万円																																											
工具、器具及び器具備品	1																																												
そ の 他	1																																												
計	8																																												
場所	用途	種類	金額(百万円)																																										
東京都中央区他	店舗等	建物及び構築物等	15																																										

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,530百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,598円06銭 1株当たり当期純利益金額 58円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,684円54銭 1株当たり当期純利益金額 107円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	572	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	572	1,063
期中平均株式数(千株)	9,861	9,861

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,759	16,611
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,759	16,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,861	9,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

東日本大震災の影響を受け有価証券報告書の提出は7月22日となる見込みです。